

郵便貯金制度の地域的展開 —佐渡島を事例に—

福 嶋 聡 子 Satoko FUKUSHIMA

日本の急速な近代国家形成に大きな役割を果たしたのは大蔵省預金部であった。同資金の圧倒的な部分は郵便貯金から構成され、この莫大な資金量を持つ郵便貯金を「地方・農村地域を主体とする大衆零細貯蓄」と位置付けたが、一方では「他のあらゆる金融機関の資力との比較においても世界的には最大の優位を占め」、「明治政府の作り出したもっとも独創的な、またもっとも成功した作品」と評される。

このような郵便貯金制度について、本研究では、主として明治期の地方の農村地域における郵便貯金ならびに郵便局の資金収集の実態、さらには農村地域社会における郵便局の存立基盤とその機能を解明することによって、近代国家統合の一要素である郵便貯金制度の地方の農村地域における意味を考察する。このため、本研究では1910年の人口1人あたり貯金額で38位と普及が遅れていた新潟県の佐渡島を研究対象とした。当時の佐渡島の主産業は農業であり、人々の多くが自給自足的な生活であったとされる。しかし、1872年に島嶼地域で最も早く郵便局が開設されており、主に郵便為替が利用されていたという特徴を持っていた。

佐渡島での郵便貯金制度は、相川・河原田・夷といった商業地域を基盤にして農村地域へ展開した。これらの商業地域の商人には民間金融機関と郵便貯金制度の選択権があったが、多くの農民層は郵便貯金を利用していた。聞き取り調査によると、この状況の背景には国の運営であるという安全面よりも、郵便局と地域住民の人間関係が大きく影響していることが明らかとなった。また他の要因として、郵便局の積極的な貯蓄奨励政策の展開が挙げられる。一方、郵便局側では学童や女性向けに講演会を開催し、地域住民側でも大字ごとに「節儉規約書」を設けて地域に即した形で貯蓄奨励政策と連携していた。ある集落では、違反すると字内で絶交されるという罰則規定も記載されていた。この政策は第二次世界大戦期には軍備のために、戦後には「生活改善運動」という形で変化しながら制度化されていく。

佐渡島の事例から考察すると、郵便貯金制度は二つの要素で地域的な展開をみせていたことを確認できる。第一は、郵便貯金の吸い上げ機関である郵便局は地域の間人関係を軸に展開した。第二は、貯蓄奨励政策が農村地域の生活の中に積極的に入り込んでいた。これら2点に共通するのは、郵便貯金制度が農村地域の「共同体的諸関係」を利用する形で展開した点である。佐渡島での郵便貯金制度は経済的に余裕のある貯蓄というよりは、「共同体的諸関係」を基盤として展開した、いわば強制に近いスタイルであった。郵便貯金制度は地域の人々の心情や生活様式といったソフト面にまで入り込む形で確立した制度であったと考えられる。